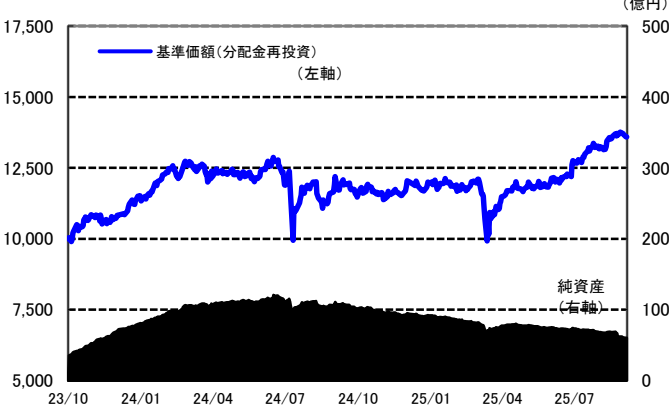


運用実績

2025年9月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

13,226 円

※分配金控除後

純資産総額

60.5 億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.8%
3ヵ月	11.9%
6ヵ月	17.4%
1年	15.9%
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来

36.0%

設定来累計

330 円

設定来=2023年10月27日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

●信託設定日

2023年10月27日

●信託期間

無期限

●決算日

原則6月11日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年6月	200 円
2024年6月	130 円
-	-
-	-
-	-

資産内容

2025年9月30日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	97.7%
東証プライム	87.6%
東証スタンダード	8.7%
東証グロース	1.4%
その他	-
株式先物	-
株式実質	97.7%
現金等	2.3%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	23.7%
医薬品	12.6%
輸送用機器	11.1%
卸売業	8.3%
精密機器	7.6%
その他の業種	34.4%
その他の資産	2.3%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

特性値

	ファンド	(参考)TOPIX
予想配当利回り	3.1%	2.3%
予想ROE	9.8%	9.1%

・予想配当利回りは東洋経済新報社予想、予想ROEは野村證券予想をベースに東洋経済新報社予想で補完。
・予想配当利回り、予想ROEは株式の組入比率で加重平均した数値。
・TOPIXはベンチマークではありません。

組入上位10銘柄

2025年9月30日 現在

銘柄	所在地	業種	区分	純資産比
東京エレクトロン	山梨	電気機器	イノベーション	3.9%
中外製薬	静岡	医薬品	イノベーション	3.8%
大塚ホールディングス	静岡	医薬品	イノベーション	2.8%
萩原電気ホールディングス	愛知	卸売業	トラディショナル	2.6%
アステラス製薬	静岡	医薬品	トラディショナル	2.5%
ファナック	山梨	電気機器	イノベーション	2.5%
トヨタ自動車	愛知	輸送用機器	トラディショナル	2.5%
HOYA	山梨	精密機器	イノベーション	2.4%
シチズン時計	山梨	精密機器	トラディショナル	2.2%
ルネサスエレクトロニクス	山梨	電気機器	イノベーション	2.2%
合計				27.3%

組入銘柄数: 60銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 9月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で2.03%上昇し、月末に3,137.60ポイントとなりました。

○ 9月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、トランプ米大統領による自動車追加関税率の引き下げなどの大統領令署名を受け関税政策への懸念が後退したことや、石破首相の辞意表明を受け次期政権に対する経済対策への期待が高まったことなどから、上昇しました。中旬に入ると、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったことや、FOMC(米連邦公開市場委員会)による利下げなどが好感され、TOPIXおよび日経平均株価ともに史上最高値を更新しました。下旬にかけては、日銀によるETF(上場投資信託)売却決定などから一時的に調整する場面もありましたが、月間では上昇となりました。

○ 東証33業種で見ると、AI関連需要への期待が高まった非鉄金属など21業種が上昇しました。一方で、コンテナ船の運賃下落を背景に海運業など12業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は2.77%上昇しました。

○ 業種別に見ると、電気機器、卸売業、ガラス・土石製品、輸送用機器などが上昇したことがプラスに寄与しました。

○ 個別銘柄では、半導体製造装置、液晶向け製造装置などを手掛ける国内半導体関連メーカーや、スマホ向け小型電池などが主力の電子部品会社が上昇したことなどがプラスに寄与しました。一方、半導体向けの絶縁膜材料を手掛ける化学薬品メーカーや、カテーテルや人工心肺装置などが主力の医療機器メーカーが下落したことなどがマイナスに影響しました。

今後の運用方針 (2025年9月30日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、関税引き上げの影響への懸念は残りますが、緩やかな成長を続けるとみています。4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率(2次速報値)は前期比年率+2.2%となり、1次速報値の同+1.0%から上方修正されました。民間最終消費支出が前期比年率+1.6%となるなど、個人消費が堅調でした。一方で米国向け実質輸出は、7月に前月比-6.1%、8月に同-7.3%となるなど関税引き上げ前の駆け込み輸出の反動が生じています。今後は、関税引き上げの価格転嫁は進むものの米国の経済成長率鈍化の影響を受けると予想しています。9月の日銀金融政策決定会合では、政策金利の維持を決定しましたが、一部の委員が利上げを提案しました。当社は日銀が年内利上げを決定するハードルは依然として高いと考えていますが、10月上旬の日銀短観や米国雇用統計、植田総裁講演等を受けて早期利上げの可能性が高まるかが注目されます。当社では2025年の日本の実質GDP成長率を前年比+1.2%と予想しています。

○ 引き続き静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業の株式の中から、企業の創業年数や総資産に占める研究開発費の割合などをスコア化した評価に加え、流動性、財務状況、時価総額、および地域分散等を考慮して組入候補銘柄を選定します。企業の創業年数等を重視して絞り込んだ銘柄を「トラディショナル企業(伝統的な老舗企業)」、総資産に占める研究開発費の割合などを重視して絞り込んだ銘柄を「イノベーション企業(革新的な企業)」とし、組入候補銘柄からROE(自己資本利益率)や配当利回り等の水準により投資銘柄を決定します。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員

一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
 - わが国の株式を主要投資対象とします。
 - 静岡県、愛知県、山梨県に関連する企業の株式に投資することを基本とし、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
 - 株式への投資にあたっては、静岡県、愛知県、山梨県に本社または工場、営業所等がある企業の株式の中から、企業の創業年数や総資産に占める研究開発費の割合等をスコア化した評価に加え、流動性、財務状況、時価総額および地域分散等を考慮して組入候補銘柄を選定します。
- ※ 当ファンドにおいて、企業の創業年数等を重視して絞り込んだ銘柄を「トラディショナル企業(伝統的な老舗企業)」、総資産に占める研究開発費の割合等を重視して絞り込んだ銘柄を「イノベーション企業(革新的な企業)」としています。
- ポートフォリオ構築にあたっては、組入候補銘柄からROE(自己資本利益率)や配当利回り等の水準により銘柄を選定し、流動性、収益性および総資産に占める研究開発費の割合等を加味して投資比率を決定します。
 - 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
 - 原則、毎年6月11日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
- 分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
- * 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2023年10月27日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則6月11日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.364%(税抜年1.24%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に利率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
 ★サポートダイヤル★ 0120-753104(フリーダイヤル)
 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時
 ★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
 [ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 三菱UFJ信託銀行株式会社
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

3県未来ファンド

愛称:3県物語

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。